

# ASEAN・インド月報

(2013年5月)

## 【目次】

### ■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の主要経済指標……………22

### ■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店  
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

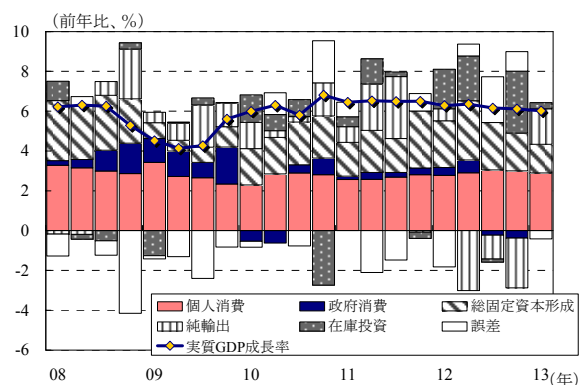
➤ **第1四半期の実質GDP：前年比+6.0%と小幅ながら成長率の鈍化が継続**

第1四半期の実質GDPは前年比+6.0%と前期の同+6.1%から小幅減速、成長率の低下は昨年第3四半期以来3期連続となった。需要項目別には、総固定資本形成が同+5.9%（前期は同+7.3%）と鈍化、特に機械設備は同▲0.0%と2009年第4四半期以来の前年割れとなった。個人消費も同+5.2%（同+5.4%）となり、内需の減速が目立った。一方、輸出持ち直しを受けて純輸出は4期ぶりのプラス寄与となった。

➤ **4月の消費者物価：前年比+5.6%と上昇ピッチが鈍化**

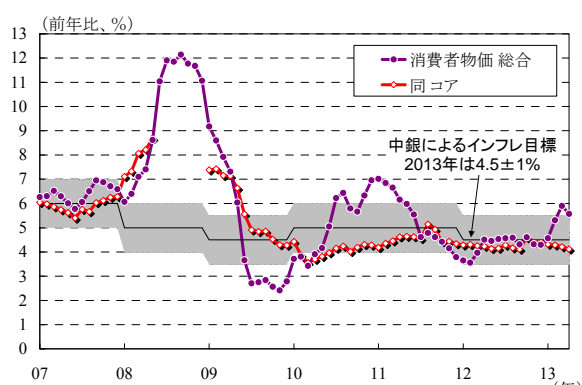
4月の消費者物価は前年比+5.6%と、3月の同+5.9%から上昇ピッチが鈍化した。輸入数量規制や天候不順による不作に伴い急騰していた食品の上昇幅が同+11.9%と前月の同+13.0%から小幅縮小したことに加え、衣料品（同+1.6%）や運輸・通信・金融サービス（同+1.7%）の伸びの鈍化も影響。もともと、依然として中銀（Bank Indonesia）のインフレ目標（4.5±1%）を上回っている。一方、コアベースでは同+4.1%と緩やかな鈍化が続いている。

第1図：実質GDP成長率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEIC、インドネシア中銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP(10億ドル)	710.0	846.2	878.2								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.4)	(6.2)	(6.1)	(6.0)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	284,431	281,056	299,913	295,909	96,705	103,268	95,936	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(48.2)	(16.1)	(28.0)	(18.0)	(26.5)	(19.4)	(9.1)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(4.6)	(5.3)	(5.9)	(5.6)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	48,444	46,036	47,035	45,395	15,375	15,016	15,003	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲9.0)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲1.2)	(▲4.3)	(▲13.0)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	50,702	45,517	49,725	45,462	15,450	15,313	14,699	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(13.2)	(▲2.0)	(4.9)	(▲0.6)	(6.2)	(3.0)	(▲10.0)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	▲2,258	519	▲2,690	▲68	▲75	▲298	305	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,183	▲7,979	▲5,336	▲7,763					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,530	108,846	102,845	106,034	108,846	100,893	104,692	101,273	100,893	103,641
BI(政策)金利◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,312	9,507	9,646	9,707	9,724	9,678	9,715	9,724
株価指数◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	3,955.6	4,262.6	4,316.7	4,941.0	4,453.7	4,795.8	4,941.0	5,034.1

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
4月 5日	3月末時点の外貨準備高発表。前月比▲3.8億ドルとなる1,048億ドルで、3ヵ月連続の減少。
4月 11日	中銀総裁会合開催。中銀(BI)レートは14ヵ月連続で5.75%で据置き。
4月 12日	3月国内自動車販売台数発表。前月比▲7.1%となる9万5,936台、前年比では+9.1%。
4月 12日	3月国内二輪販売台数発表。前月比+2.4%となる66万5,334台、前年比では▲6.4%。
4月 20日	スラバヤでアジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合開催。日本からは茂木経産相が出席。甘利担当相も来イし、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加国との交渉を実施。
4月 28日	新藤総務相来イ。ティファトゥル通信情報相、アグン国民福祉調整相、ミンASEAN事務総長などと会談。
4月 30日	補助金付燃料価格引き上げ、貧困層保護を盛り込んだ補正予算成立後に(下記①)
5月 1日	4月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比▲0.10%、前年比では+5.57%。コア指数は前年比+4.12%。
5月 1日	3月貿易統計発表。輸出高は前月比+0.6%の150億ドル、輸入高は同▲4.0%の147億ドルで、貿易収支は3億ドルの黒字。
5月 2日	王毅・中国外相が来イ。マルティ外相と会談し、南シナ海問題に関し、法的拘束力を持つ「行動規範」について議論する「賢人会議」の設置で合意。
5月 2日	格付会社S&P、インドネシア国債格付見通しを「安定的」に引き下げ(下記②)
5月 3日	インドのニューデリーで日本・ASEAN財務相・中銀総裁会議開催。

① 補助金付燃料価格引き上げ、貧困層保護を盛り込んだ補正予算成立後に

4月30日、ユドヨノ大統領は、同日に予定していた補助金付燃料価格引き上げを見送った。大統領は、貧困層を保護する為の現金直接給付(BLT)や学費免除などの財源を補正予算で確保した上で、実行に移すべきと表明した。また、燃料補助金の削減措置を取らない場合、2013年の財政赤字が対GDP比で当初目標を大きく上回る3.8%に達する可能性があるとして指摘した。補助金付燃料価格の引き上げは見送られたものの、ユドヨノ大統領は補助金の給付は継続することを明言した。

② S&P、インドネシア国債格付見通しを「安定的」に引き下げ

5月2日、S&Pはインドネシア国債の格付見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き下げた。S&Pは引き下げ理由を「政府の財政状況は健全なもの、改革の停滞や、対外収支の悪化などにより、向こう1年以内の格上げの可能性が低下した」と指摘した。

S&Pは声明の中で、経常赤字に対する懸念を表明したことに加え、2014年の大統領選挙に向けて政治が停滞する可能性もマイナス要因と指摘した。また、インフラ・法整備の遅れや規制の不透明性などが貧困対策・経済開発を妨げている点や、民間企業の対外債務が最近6年間で2倍に拡大している点もリスク要因になっているとの見方を示した。

(アセアン金融市場部)

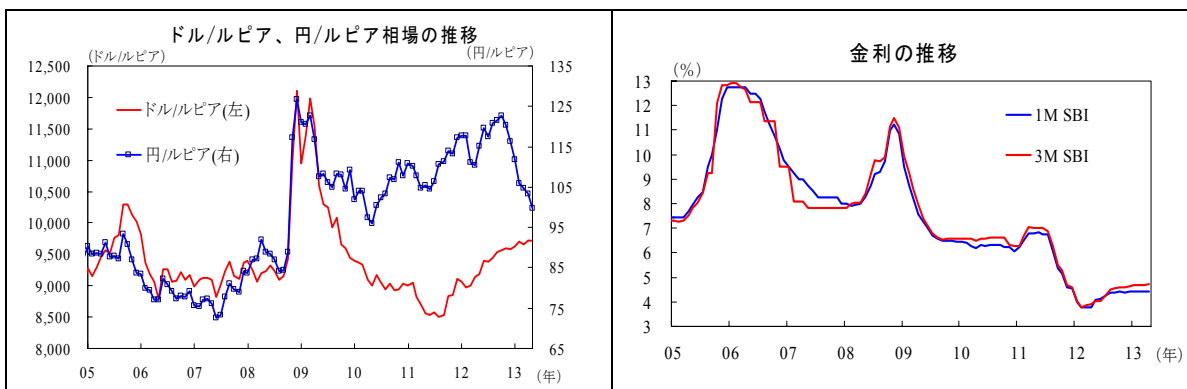
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>4月の動向</b>
4月のドルルピア相場は9,725でオープン。4月1日に発表された3月消費者物価指数（CPI）が前年比5.90%と、市場予想（5.56%）を大きく上回って上昇したことで、11日の中銀総裁会合において中銀がFASBI（翌日物中銀預入）金利を引き上げる、との観測が強まった。国債市場を中心に海外投資家勢による資金退避が起こる中、為替市場ではドルルピアは9763までルピア安が進んだが、同水準では中銀による介入と見しきドル売りも散見され、一段のルピア安は抑制された。その後、中銀総裁会合では政策金利・FASBI金利共に据置きが決定された他、4月4日に日銀が「異次元の」金融緩和を決定したことを受け、やや遅れてアジアを中心とした新興国債券が広く買われ始めると、当地国債市場に向けても資金流入が加速し、為替市場では一転ルピア買いが優勢となった。ドルルピアは9,680までルピア高が進んだが、ルピア買い一巡後は一進一退となった。月末に向かっては補助金付燃料価格引き上げ議論が盛り上がる中、インフレ懸念を背景とした海外投資家勢による資金退避のルピア売りや、月末を控えた国内実需勢によるドル買い需要などによりルピア安圧力が徐々に強まったものの、株式市場を中心に堅調な内需を背景とした海外からの新規の投資資金流入も旺盛だったことから、ドルルピアは上下を挟まれる格好で徐々に動意を失った。結局、ドルルピアは9,728でクローズ。
<b>5月の展望</b>
足許では食料品価格の上昇が一服したものの、補助金付燃料価格引き上げに伴うインフレ率の上昇は不可避な状況となっており、特に国債市場では利上げ警戒感から海外投資家勢による新規投資が入りづらい環境が続く。一方、中銀による国営石油・電力へのドル為替の直接供給は為替市場における需給バランスの改善に大きく寄与しているものの、外貨準備高の大幅な減少を招いており、継続性には疑問符。格付会社S&Pによる3日の格付見直し引き下げにおいても民間企業の対外債務拡大が指摘されており、これ以上の外貨準備減少は更なる格下に繋がる可能性があり、中銀の動向には注目したい。仮に中銀が国営2社に対する直接供給を停止した場合、特に国内実需勢によるドル買い需要によりルピア安圧力が集中する月末近辺はルピア安圧力が高まるリスクがあり、注意したい。但し、5月中に外貨準備が中銀の防衛ラインと見られる1,000億ドルを割込む可能性は低く、当面は中銀も散発的なドル売り介入なども含め、急速なルピア安進行の抑制に動くものと見られることから、引続きドルルピアは9,700-9,800での値動きを予想する。

#### (2) 金利

<b>4月の動向</b>
短期金利市場は月を通じて需給環境は安定しており、オーバーナイト金利は月を通じてFASBI(翌日物中銀預入)金利近辺となる4.15-25%水準での落ち着いた推移となった。一方、国債市場ではインフレ加速に伴う中銀による利上げ観測の高まりを背景に、月初から国債価格は軟調(利回りは上昇)となった。その後、日銀による「異次元の」金融緩和決定を受けて一旦反発(利回りは反落)したものの、月末に向かっては補助金付燃料価格引き上げによるインフレ懸念を背景に、再び軟化(利回りは上昇)に転じ、結局、2年債利回りは前月末比0.05%ポイント下落の4.35%、5年債は同0.17%ポイント下落の4.91%、10年債は同0.07%ポイント下落の5.50%、15年債は同0.13%ポイント下落の6.15%と、利回りは小幅低下となっている。
<b>5月の展望</b>
5月1日に発表された4月CPIは前年比5.57%と、前月の5.90%から一旦低下。農作物の収穫期入りに伴う食料品価格の低下が主因だが、一方で補助金付燃料価格引き上げ議論が本格化しており、新たなインフレ要因となっている。仮に現在の政府案である貧困層への現金給付とセットでの一律引き上げが実施された場合、インフレに与える影響は年率で1.5-2.0%とも言われており、金利市場への影響は不可避な状況。短期金利市場では利上げ観測を背景に上昇圧力が掛かる一方、国債市場でも積極的に買いづらい状況となることから、全期間でイールドカーブは緩やかに上昇に向かうものと考えられる。



		11/12	12/12	13/2	13/3	13/4	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,068	9,670	9,667	9,719	9,722	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,080	9,885	9,685	9,750	9,710
		Buying	8,780	9,585	9,385	9,450	9,410
		Selling	9,380	10,185	9,985	10,050	10,010
		Average TTM	9,076	9,696	9,687	9,706	9,721
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	117.01	114.41	104.93	103.23	99.08
		Buying	111.70	109.67	100.59	99.00	95.05
Selling		122.45	119.26	109.36	107.54	103.20	
Average TTM		116.62	116.13	104.04	102.51	99.60	
金利	インドネシア中銀						
	1M SBI	4.56	4.43	4.43	4.44	4.44	
	IDR 5Y	5.43	4.81	4.84	5.08	4.91	
	IDR 10Y	6.03	5.19	5.35	5.57	5.50	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

▶ **第1四半期の消費者信頼感指数は122.9へ改善**

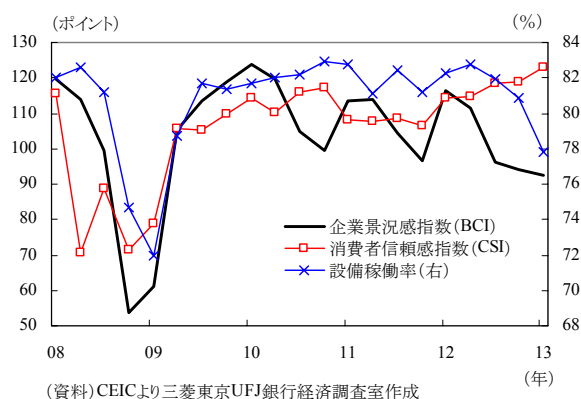
第1四半期の消費者信頼感指数は、良好な雇用・所得環境などを追い風に122.9ポイント（前期：118.7）と5四半期連続で改善基調を維持した。

一方、企業景況感指数は92.6ポイント（前期：94.1）へ低下、3四半期連続で楽観・悲観の判断の目安とされる100を下回った。製造業の設備稼働率の低下（80.9%→77.8%）に加え、輸出回復の遅れ、国内新規受注の伸び悩みなどが下押し要因となった。もともと3カ月先の見通しは生産・販売ともに改善を示している。

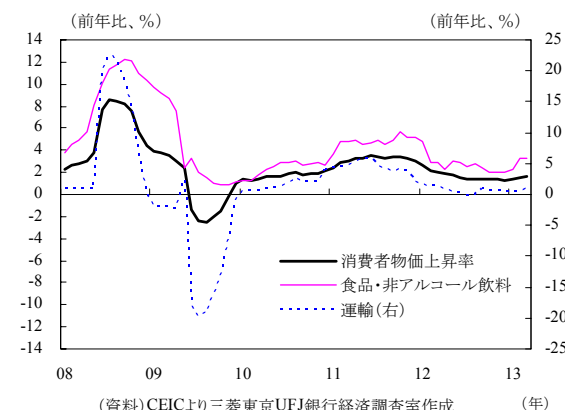
▶ **3月の消費者物価上昇率は前年比1.6%へ小幅上昇**

3月の消費者物価上昇率は、前年比1.6%と低水準ながら小幅上昇した。食品（同+3.3%）が悪天候や最低賃金導入による労働力不足といった供給サイドの要因で前月に続き相対的に高い伸びが続いたことに加え、ガソリン価格引き上げの影響などで運輸が同+1.0%と前月（同+0.4%）から加速した。

第1図：消費者・企業マインド



第2図：消費者物価上昇率



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.6)	(5.3)	(6.4)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.2)	(4.9)	(2.4)	(5.7)		(5.2)	(▲4.5)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	162,741	157,162	169,193	157,664	55,066	44,976	57,622	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(17.3)	(2.7)	(12.9)	(13.8)	(34.5)	(2.2)	(7.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.7)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	56,979	55,830	57,787	55,000	18,754	16,935	19,311	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲4.7)	(0.7)	(▲3.2)	(6.0)	(▲10.0)	(▲4.9)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,151	50,317	49,100	49,641	17,678	14,286	17,677	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(5.3)	(3.9)	(4.1)	(5.5)	(18.8)	(▲6.7)	(4.8)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	6,828	5,514	8,687	5,359	1,075	2,649	1,635	
経常収支 (100万ドル)	27,361	31,734	19,417	3,081	3,044	7,457					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	104,857	131,804	137,784	132,355	135,380	137,784	137,789	138,218	138,367	137,789	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	2.98	3.22	3.21	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21
為替 (リンギ/ドル) *	3.219	3.060	3.089	3.115	3.123	3.058	3.081	3.039	3.098	3.108	3.050
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,599.2	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,627.6	1,637.6	1,671.6	1,717.7

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。  
 (資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
4月2日	マレーシア統計局、2010年の住宅戸数に関する統計を発表。10年の住宅戸数は2000年比+32.3%の734万6,910戸で、内訳は、集合型一軒家のテラス型・タウンハウスが全体の36.4%、デタッチドハウス(独立一戸建住宅)が32.9%、アパート・コンドミニアム等の集合住宅が19.9%、セミデタッチドハウス(1棟2軒住宅)が7.2%等。デタッチドとセミデタッチドタイプの戸数は2000年から全体に占める割合は縮小傾向。
4月3日	ナジブ首相、連邦議会下院の解散を発表。投票日は5月5日(下記①)。
4月5日	マレーシア通産省は、欧州4か国を原産・輸出国とするロール状新聞用紙に対し、マレーシアの生産業者からの申立てを受けて、ダンピングの予備調査を開始する。調査開始より120日以内に仮決定を下す。欧州4か国は、ベルギー、ドイツ、スウェーデン及び英国。
4月9日	イスカンダル地域開発庁(IRDA)は、テレビ・映画産業を中心とするクリエイティブ産業で、今後5-7年間に38億リングの投資誘致と9,500人の雇用創出を見込んでおりと発表した。6月に第1期が完成する予定の撮影所、パインウッド・イスカンダル・マレーシア・スタジオの設立初年度はシンガポール、豪、韓国、日本からのテレビ番組制作の誘致に力を入れ、次の段階として映画制作を誘致する計画。
4月9日	マレーシア通産省は、マレーシア投資開発庁(MIDA)1-2月の認可プロジェクトの投資額は合計55億リングであったと発表した。同国に対する投資家の信頼は依然高く、総選挙の発表が一部の予想より遅れたことが活発な民間投資、特に外国直接投資には影響しないとした。
4月10日	マレーシア選挙委員会は、3日の連邦議会下院の解散を受けて、総選挙の投票日と告示日を発表した。投票日は5月5日、告示日は4月20日(下記①)。
4月10日	マレーシア・パーム油委員会(MPOB)、3月のパーム油統計(速報値)、同月の粗パーム油(CPO)の生産量は前年同月比+9.4%の132万5,128トン、粗パーム核油(CPKO)の生産量は同+16.4%の17万6,929トン。前月比では、CPO+2.2%、CPKO+9.8%。
4月15日	マレーシア・パハン州政府は、2015年までに総額200億リング相当の投資を見込んでいることを明らかにした。同州ではクアンタン港拡張、高速道路敷設、ステンレス鋼、アルミニウム、セメントの工場やパーム製油所の建設、ホテル・リゾート開発等72件の投資プロジェクトが見込まれており、うち34件は進行中。2012年の同州への投資額は63億4,000万リングで、過去平均の20億リングから大きく拡大した。
4月16日	マレーシア政府は、5月の粗パーム油(CPO)の輸出税率を4.5%に据え置いた。パーム油の平均価格に基づき輸出税率を毎月見直す仕組みを1月より導入し、3月から4.5%に据え置かれている。
4月17日	マレーシア貿易開発公社(MATRADE)は、2013年の中南米諸国との貿易額が前年から+10%との見通しを示した。1-2月の中南米諸国との貿易額は、前年同期比+17.6%の53億4,000万リング。特に成長が見込まれるのは、2月に自由貿易協定(FTA)が発効したチリで、マレーシアからは主に電気・電子製品、ゴム製品等を輸出し、チリからは金属や農作物等を輸入している。
4月18日	マレーシア鑑定・不動産サービス局は、2012年不動産市場報告書を発表した。同年の不動産取引件数は前年比▲0.7%の42万7,520件、取引総額は+3.6%の1,428億4,000万リング。不動産価格の上昇の影響で、取引総額は過去最高を更新した、一方、対前年比の増加率は11年の+28.3%から大幅に縮小した。
4月24日	イスカンダル地域開発庁(IRDA)は、2006年から13年3月末までの同地域への投資総額が1,113億7,000万リングに上ると発表した。投資総額内訳は、国内投資が726億リング、外国投資が388億リング。外国投資はアジアからが最も多く、特に日本とシンガポールからの投資が多かった。
4月26日	マレーシア政府は、H7N9型鳥インフルエンザの感染が拡大していることを踏まえ、23日付で中国からの鶏肉の輸入を一時的に禁止した。
5月5日	マレーシア連邦議会下院総選挙の投開票が実施され、与党連合が過半数を確保(下記①)。

① 連邦議会下院総選挙、与党連合が過半数を確保

4月3日、ナジブ首相が連邦議会下院(二院制、任期5年)の解散を発表。5月5日、投開票が実施された。この結果、1957年の独立以来一貫して政権を担ってきた与党連合・国民戦線(BN)が定数222議席のうち133議席(前回:140議席)と過半数を確保した。一方、野党連合(PR)は、89議席(前回:82議席)と議席数を伸ばしたものの、初の政権交代には至らなかった。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

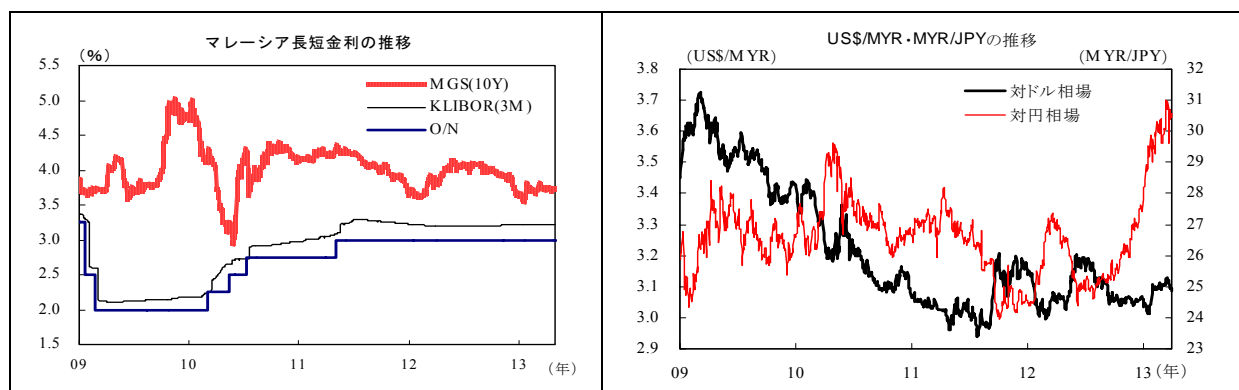
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

4月の動向
前月のリングgit相場は3.02台まで上昇した後、高値圏で揉み合いとなった。月初3.09台で始まったリングgit相場は、5日に発表された米雇用統計が予想を大きく下回ったため、ドルが全般的に軟調となると、3.05台まで上昇した。その後、本邦の大胆な金融緩和で、アジアの債券・株式市場への資金流入が加速するとの見方が広がると、3.02台まで続伸した。しかし、10日に公表された米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録を受け、米国の量的緩和が年内にも縮小に向かうとの観測にドルが持ち直し、リングgitの更なる上昇は阻まれた。中国人民元が対ドルで史上最高値を更新する中、リングgitも堅調となる局面が続き、結局3.04台のリングgit高値圏でクローズ。
5月の動向 (予想レンジ: 2.90-3.05)
今月のリングgit相場は5月5日に行われた総選挙の結果を受け、リングgitの上値を探る展開を予想。選挙直前の世論調査では与野党で議席数が拮抗するとの予測もあり、政権交代の可能性からリングgitは軟調な値動きとなっていた。しかし、結果は独立以来56年にわたり政権を担ってきた与党連合が引続き下院で過半数の議席を獲得。与党過半数確保を受け、KLCIが約3.4%上昇した他、リングgitも2.96台まで続伸した。海外投資家にとって「政治の安定」は重要な要素の一つであり、その不安が取り除かれただけでも、マレーシア及びリングgitは買いと判断できるのであろう。タイバーツなど通貨危機以降の高値を更新している他のアジア通貨に比べて、リングgitは上昇が遅れていたこともあり、2011年7月につけた2.93台半ばのリングgit高値が意識されることとなる。一方で、与党連合は今回も目標の3分の2には届かず、前回選挙で獲得した議席数を下回ったため、ナジブ首相の求心力が低下する可能性もあり、リングgit買いが一巡した後は、今後の政局の動きを睨む展開を予想。

#### (2) 金利

4月の動向
前月のリングgit金利は短期は横這い推移、長期は緩やかに下落した。総選挙を前にマレーシアの金融市場は様子見ムードが強まったが、リスク回避の動きから長期金利は緩やかな下落基調を辿った。KLIBOR3ヵ月物は月を通して、前月末比変わらずの3.21%。10年物国債金利は、前月末比▲0.09%の3.36%で終了した。
5月の動向
今月のリングgit金利については短期は横這い、長期は緩やかな上昇を予想。総選挙での与党過半数確保を受け、今後財政健全化に向け消費税の導入や、ガソリンなどへの補助金カットが政策として浮上してこよう。一方で、政権交代による混乱が回避できたことで、年後半の利上げの可能性が高まってくることになる。今月に関しては、長期金利は前月の下落分を取り戻す展開、短期金利上昇はまだ先と見る。



		12/4	12/12	13/2	13/3	13/4	13/5 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0285	3.0580	3.0905	3.0935	3.0415	2.90-3.05
	MYR/JPY	26.46	28.23	29.89	30.40	32.16	32.00-34.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.19	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.57	3.48	3.47	3.45	3.36	3.35-3.50

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

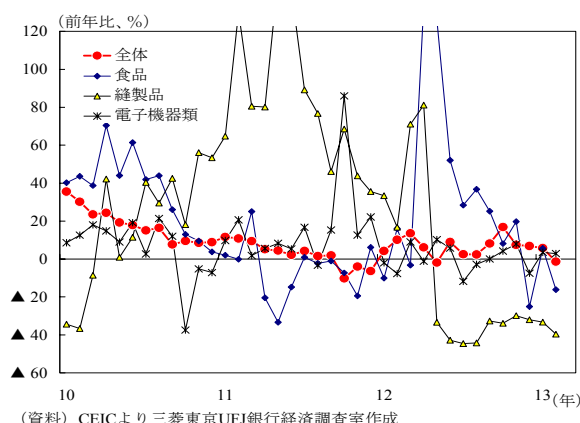
➤ **2月の製造業生産指数は前年比▲1.3%**

2月の製造業生産指数は前年比▲1.3%と、9カ月ぶりに前年水準を下回った。通貨高で輸出向けの生産が伸び悩んだことが主因とみられる。中身をみると、主力の電子機器類(同+2.9%)、食品(同▲16.1%)、縫製品(同▲39.6%)など幅広い品目が低迷し、全体を押し下げた。

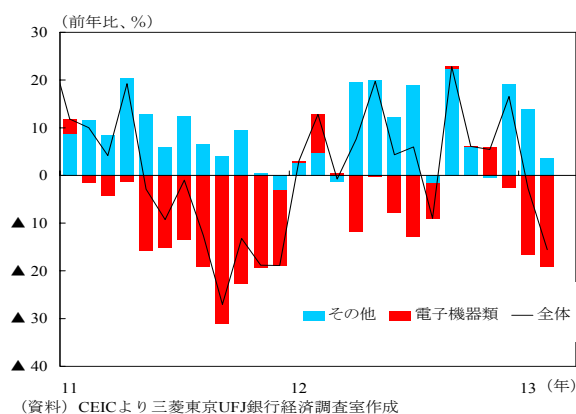
➤ **2月の輸出は前年比▲15.6%**

2月の輸出は前年比▲15.6%と、前月(同▲2.7%)から一段と減少幅が拡大した。品目別には主力の電子機器類(同▲36.5%)が低調で、全体を下押しした。仕向け地別にはNIEs、中国、日本向けなど幅広い国・地域向けが減少した。

第1図：製造業生産指数



第2図：輸出動向



フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP (10億ドル)	200	225	250								
人口 (100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,124	2,346	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.9)	(6.6)	(6.0)	(7.2)	(6.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.1)	(4.3)	(4.3)	(10.2)		(5.8)	(▲1.3)		
国内自動車販売 (台) ※2	168,490	161,913	178,645	40,263	38,711	45,067	41,702	12,256	14,332	15,114	
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(19.4)	(8.5)	(25.3)	(27.9)	(47.7)	(34.2)	(10.9)	
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(3.9)	(4.6)	(3.2)	(2.9)	(3.5)	(3.0)	(3.2)	(3.0)	(3.4)	(3.2)	(2.6)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	51,995	13,881	13,310	11,928		4,011	3,741		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.6)	(10.5)	(6.2)	(9.1)		(▲2.7)	(▲15.6)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	61,714	15,248	15,287	15,679		4,727	4,708		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.0)	(2.2)	(0.8)	(6.8)		(▲7.9)	(▲5.8)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 9,719	▲ 1,367	▲ 1,977	▲ 3,751		▲ 716	▲ 967		
経常収支 (100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,276	2,249	2,208					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	55,363	67,290	73,478	66,149	70,985	73,478	74,050	74,971	73,836	74,050	
TBレート金利 ◎	0.8	1.6	0.2	2.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
為替 (ペソ/ドル) ※4	45.09	43.31	42.21	42.77	41.89	41.17	40.71	40.72	40.68	40.73	41.17
株価指数 ◎	4201.1	4372.0	5812.7	5246.4	5346.1	5812.7	6847.5	6242.7	6721.5	6847.5	7071.0

(注) ※1：人口は一部IMFによる予測値。一人当たりGDPは人口予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会 (CAMPI) 加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース (HARI) を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)



2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
4月5日	3月の外貨準備高は、前年比+10.5%、前月比+0.6%の841.0億ドル。これは、輸入の11.9カ月分及び残存期間ベースで短期債務に相当する額の6.3倍に相当。
11日	1月の海外からの直接投資（FDI）は、前年比▲45.3%の576百万ドルの流入超。株式投資はネットで162百万ドル（流入873百万ドル、流出711百万ドル）、前同比▲79.1%と、大幅に減少している。
15日	フィリピン銀行協会は、指標金利として使用されていないという理由から、4月15日よりPHIBOR（Philippine Interbank Offered Rate）の提示を取り止めた。代替の指標金利は、既にスワップ市場の流動金利として使用されているPHIREFとなる。
15日	2月のOFW送金は前年比+6.0%の16.8億ドル。1-2月累計は同+7.0%の33.6億ドルと、今年度の政府目標であるプラス6-7%成長の上限にある。
16日	IMFは、2013年・14年のフィリピン経済成長率予想をそれぞれ6.0%、5.5%と1月時点から据え置いた。OFW送金伸び率は今年度政府目標5%に比べて2カ月平均で7.0%、最低水準の政策金利も評価している一方、金融緩和策が不動産バブルへ繋がる恐れを警告している。
19日	3月の国際収支は452百万ドルの黒字となり、前年同月（▲209百万ドル）、前月（▲960百万ドル）から黒字に転換した。
23日	国家統計調整委員会が2012年第1四半期に実施した調査によれば、貧困率は世帯ベースで22.3%と、2006年（23.4%）、2009年（22.9%）から殆ど改善されていないことが明らかになった。また、所得割合では上位20%が全体の約半分を占める一方、下位20%の割合はわずか6%と、依然として貧富の差は大きい。
24日	Moody's、フィリピンを“Rising Star”と表現（下記①）。
25日	中銀、金融理事会にてSDA金利を再び引き下げ（下記②）。
29日	フィリピン自動車工業会とフィリピン自動車輸入販売企業連盟合計の2012年の自動車販売台数は、前年比+11.6%の18.4万台。今年度目標は20万台に設定していたが、第1四半期の実績が同+22.5%の4.9万台となったことから、通年目標も同+14.0%の21万台に修正した。
29日	3月マネーサプライは、前年比+11.4%の5.05兆ペソと、前月の伸び率（同+9.4%）を上回った。1-3月平均では同+10.5%となっている。
30日	3月の商業銀行貸出残高（除く中銀とのリバースレポ取引）は、前年比+14.2%、前月比+1.2%の3.22兆ペソ。1-3月平均は前同比プラス14.9%の伸びを示している。

① Moody's、フィリピンは“Rising Star”

4月24日、大手格付機関 Moody's は、直近のレポートで高成長が予想されるフィリピンを“Rising Star”と表現した。同社は2013-14年の同国の成長率を6-7%と予測しており、世界の中で最も成長率の高い国の1つと見ている。ただし同時に、公共支出がGDP比2.5%にとどまること、また海外からの直接投資が手続きの煩雑さやルールの変更などから伸び悩み、資本が株式市場に流れている点も指摘した。

② 中銀、SDA金利を再引き下げ

4月25日、中央銀行は金融理事会において、政策金利（翌日物借入金利：3.50%、貸出金利：5.50%）を据え置く一方、市中銀行向け中銀定期預金であるSDA（Special Deposit Account）金利を0.5%引き下げ、2.0%とした。同引き下げは今年度3回目、引き下げ幅は累計1.5%ポイントに達している。

中銀は海外からの投機資金流入に歯止めをかけるとともに、先に発表された外貨両替に関わる規制緩和によるペソ高抑制を目指している。今後については、引き下げ効果を見ながら追加対応を検討していく模様である。

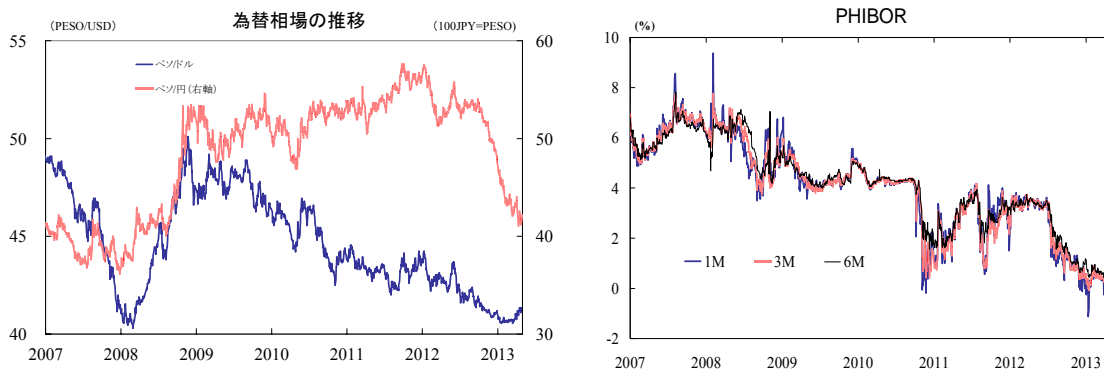
（マニラ支店）

3. 市場動向  
(1) 為替

<p><b>4月の動向:</b>(レンジ: 40.750~41.430)</p> <p>4月はペソ統落の展開。先月末の投資適格への格上げによる海外からの資金流入への期待感から、前月末比0.050ペソ高の40.750で寄り付いたものの、中銀によるペソ売りドル買いの促進を目的とした外貨両替に関わる規制緩和、朝鮮半島情勢の緊迫によるリスク回避の動き、更に本邦日銀の異次元緩和によるドル高円安進行が絡み合い、ペソ売りに転じると41台半ばまで反落。またボストンでの爆発により死傷者が出たことから主要株式市場が大きく値を下げると、リスク回避の流れから昨年10月以来となる41.430を示現した。同レベルでは輸出企業によるドル売りペソ買いが入ったと見られ若干ペソが反発したものの、本邦の金融緩和に対してG20諸国の理解を得られたとの認識を麻生財務相や黒田日銀総裁が示したことを受けて上昇したドル円相場や、不況な欧州・中国の経済指標、また金融理事会にて中銀向け定期預金であるSDA金利引き下げの可能性が高まってきたことから、概ねペソは弱含みで推移。その金融理事会では予想通りSDA金利が0.5%引き下げとなったものの、1%の利下げを見込んでいた筋からの買戻しを境に、市場予想比低い数字となった米GDPを受け今後の量的緩和の出口戦略を巡る思惑が後退したことや、フィリピンの第1四半期GDP成長率が6.0%超との見通しを好感しペソは上昇。しかしながら、一層の上伸力には乏しく、前月末比マイナス0.355ペソ安の41.155で取引を終えている。</p> <p><b>5月の展望:</b> (予想レンジ: 40.700~41.250)</p> <p>国内要因では4月の消費者物価指数も落ち着いた数字となったことや、3月末のFitchに次いで今回のS&amp;P格上げにより、従来から堅調に推移しているOFW送金に加えて、海外からの新たな資金流入が見込まれること、また海外要因では米雇用統計が良好であったことや、イタリアの政治的空白の解決やECBの利下げにより欧州を巡る懸念材料が一区切りしたこと、リスク選好ムードが徐々に醸成される中、ペソは上伸への足がかりが垣間見える月となろう。一方で、SDA金利再利下げのカードも除外されておらず、更なるペソ高の動きには中銀も神経質になると思われることから、概ね40台後半を中心としながら上値を固く展開を予想。13日(月)の総選挙は、アキノ大統領支持派有利との見方が太宗であり、順当にいけば政権の基盤強化の面からペソのサポート材料と見ている。予想レンジは40.700~41.250。</p>
--

(2) 金利

<p><b>4月の動向</b></p> <p>短期金利は大幅上昇。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate)は1カ月物が前月比プラス2.155%の1.791%、3カ月物が同プラス1.391%の1.422%、6カ月物は同プラス0.681%の1.119%で越月。月末にかけてNDFに関するポジション量規制の猶予最終日である5月6日を控えた持高調整から利回りが急上昇した。長期金利は、金融理事会における中銀向け定期預金であるSDA金利の再利下げ(2.5→2.0%)により運用資金が債券に向かうとの見方から、利回りは低下(価格は上昇)。10年物国債利回りは先月末比マイナス0.048%の3.481%で取引を終えている。なお、従来短期金利の指標として使用されていたPHIBOR (Philippine Interbank Offered Rate)は、指標金利として既に利用されていないとの理由から、4月15日以降掲示を取り止めており、代替としてPHIREFが用いられている。</p> <p><b>5月の展望</b></p> <p>先月末からの短期金利上昇は、格上げによるペソ堅調地合から幾分落ち着いたものとなろうが、ペソの流動性がタイトとなる中、PHIREFは1%割れの水準では下支えされるのではないかと、6日(月)に実施された短期国債の定例入札では、史上最低を下回った前回から平均利回りが上昇。落札額も予定を下回ったことから、一本調子であった金利低下傾向もやや小休止。長期金利は、S&amp;Pの格上げと落ち着いた数字となった4月消費者物価指数を好感して利回りは低水準での動きが続くと思われる。</p>
---



		Jan-13	Feb-13	Mar-13	Apr-13	May-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4465	0.4419	0.4333	0.4211		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	41.000	40.650	40.710	40.750	
		High	41.000	40.805	41.080	41.430	41.250
		Low	40.550	40.580	40.550	40.750	40.700
Close		40.685	40.660	40.800	41.155		
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	0.2290	0.1850	-0.3640	1.7910	0.75%-2.25%	
	コールローンレート	3.5000	3.0625	2.5000	2.0625	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.3271	0.4917	0.4021	0.3687	0.20%-0.70%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

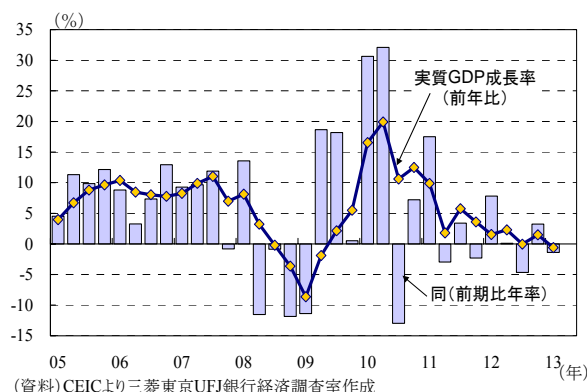
➤ **第1四半期の実質 GDP：前年比▲0.6%と予想外のマイナス成長**

第1四半期の実質 GDP は前年比▲0.6%（前期比年率▲1.4%）と、予想外のマイナス成長となった。産業別にみると、サービス業が同+1.2%と堅調を維持、建設業も同+7.0%と底堅さを保った一方、輸出不振を主因にバイオを中心とした製造業が同▲6.5%と大幅マイナスとなったことが影響。前期までは製造業の生産活動の低迷を底堅い内需を支えとしたサービスセクターの好調さが補っていたが、第1四半期については製造業の落ち込みが予想以上に大きかった。

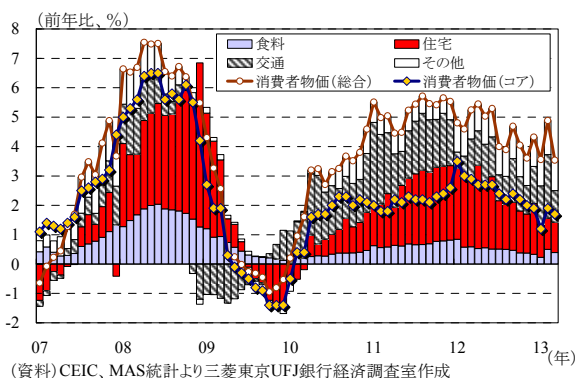
➤ **3月の消費者物価：前年比+3.5%と2年5ヵ月ぶりの低い伸び**

3月の消費者物価は前年比+3.5%と2月の同+4.9%から減速、2年5ヵ月ぶりの低い伸びとなった。政府の自動車ローン規制強化に伴う車両購入権（COE）価格の下落を背景に、交通が前月の同+13.9%から同+6.9%へ減速したほか、食品が同+1.8%、住宅も同+4.1%と、主要項目がいずれも鈍化。コア CPI も同+1.7%と2010年6月以来の低い伸びとなり、総合・コアベースのいずれもシンガポール通貨庁（MAS）の今年のインフレ見通し（総合で前年比3-4%、コアで同1.5-2.5%）の範囲内に収まっている。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP(10億ドル)	232	266	276.6								
人口(100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP(ドル)	45,670	51,265	52,063								
実質GDP成長率(前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(2.3)	(0.0)	(1.5)	(▲0.6)				
製造業生産指数(前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(4.1)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲6.8)	(0.2)	(▲16.3)	(▲4.1)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(0.3)	(▲0.2)	(▲2.1)		(▲2.5)	(▲4.0)		
消費者物価指数(前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(5.3)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(3.6)	(4.9)	(3.5)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	129,978	125,474	124,276	119,229	41,384	36,306	41,539	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(1.4)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲8.7)	(2.2)	(▲19.6)	(▲7.6)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	121,553	114,571	116,833	110,290	39,536	33,846	36,908	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(4.6)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲9.3)	(0.6)	(▲14.7)	(▲13.4)	
貿易収支(100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	8,425	10,902	7,443	8,939	1,848	2,460	4,631	
経常収支(100万ドル)	62,067	65,353	51,449	13,141	13,613	10,480					
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	225,754	237,737	259,307	243,383	252,148	259,307	258,174	258,844	259,136	258,174	
SIBOR3ヵ月(Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37
為替(Sドル/USDollar)*	1.363	1.257	1.249	1.264	1.247	1.223	1.237	1.228	1.239	1.246	1.238
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	2,878.5	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,282.7	3,270.0	3,308.1	3,368.2

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEIC、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
4月10日	4月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、商用車を除き下落。
12日	2013年第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年比▲0.6%。 シンガポール通貨庁(MAS)、金融引き締め政策を維持(下記①)。
15日	2月の実質小売売上高は前年比▲4.0%(除く自動車では同+9.4%)。 3月の民間住宅販売戸数は3,072戸(前月比+235.0%)。
16日	陸上交通省(LTA)、朝の混雑緩和のため鉄道運賃の一部無料化を発表(適用:6月24日~1年間)。
17日	3月の非石油地場輸出(NODX)は前年比▲4.8%。
22日	リー首相、インドネシアのユドヨノ大統領と会談。
23日	3月の消費者物価上昇率は前年比3.5%。
24日	4月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、小型車と商用車を除き下落。
26日	3月の製造業生産は前年比▲4.1%。 2013年第1四半期の民間住宅価格指数(改定値)は前期比+0.6%。
30日	MAS、マクロ経済報告を発表(下記②)。
5月2日	4月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は50.3ポイント(前月:50.6)へ小幅低下。

①シンガポール通貨庁(MAS)、金融引き締め政策を維持

4月12日、シンガポール通貨庁(MAS)は半期毎の金融政策(為替相場が操作手段)見直しを行い、通貨高政策(「緩やか、かつ段階的な通貨高」“modest and gradual appreciation”を許容する政策)を維持するとともに、政策バンドの傾き(通貨上昇ペース)・幅・水準いずれについても現状維持を決定した。MASは2010年4月に金融引き締め(通貨高)政策に転換して以来、段階的に引き締めを強化、2011年10月には欧州債務問題深刻化に伴う景気下振れリスクなどを踏まえ、一旦引き締め策の軟化(通貨高ペースの抑制)を決定したものの、昨年4月には引き締め策を再び強化した。今回のレビューでは、今年2月の自動車ローン規制強化により車両購入権(COE)の価格調整が見込まれるものの、外国人労働者流入抑制策に伴う労働需給の逼迫を背景に物価上昇圧力が根強いことから、前回2012年10月に続き引き締め策の維持を判断したものとみられる。

なお、2013年のインフレ率の見通しについては、年初から足元までの実績が比較的低下水準にとどまったことから全体は3-4%、コアインフレ率は1.5-2.5%へ0.5%ポイントずつ引き下げた。また、2013年通年の成長率は1-3%に据え置いた。

②MAS、マクロ経済報告を発表

4月30日、MASはマクロ経済報告(年2回)を発表した。この中でMASは、2013年第1四半期の実質GDP成長率は前年比▲0.6%とマイナスに転じたものの、今後は外需の回復に加え、内需も堅調を維持することから、徐々に景気回復が見込まれると述べた。また物価については、COE価格が現行水準に留まれば、2013年第1四半期の同+4.0%から低下し、年内は3%を下回る水準で推移すると予測。一方、コアインフレ率に関しては、緩やかな景気回復に伴う雇用意欲の改善を受けて賃金上昇率の加速が見込まれることから、年末にかけて物価上昇圧力が強まるとの見通しを示した。

(経済調査室シンガポール駐在)

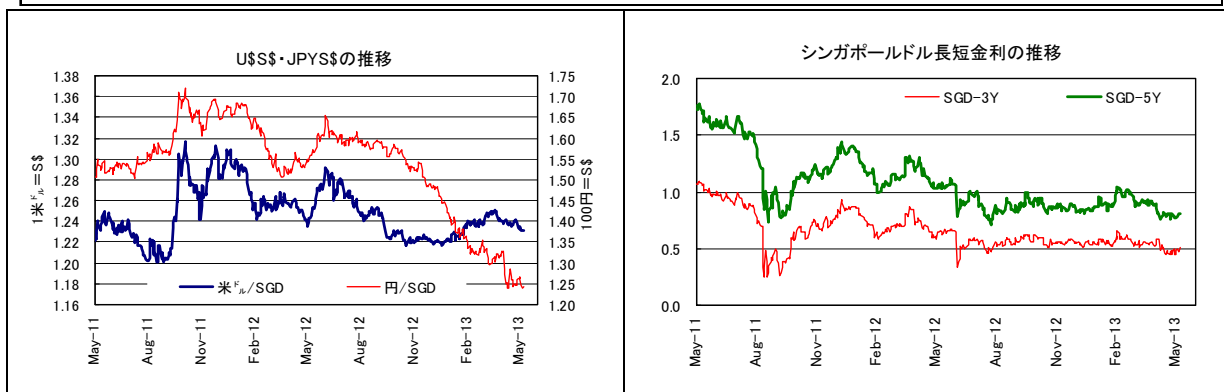
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

4月の動向 (レンジ:1.2311-1.2437)
4月のシンガポールドル (以下SGD) は、3月末からのSGD買いの流れを受け、強含みで推移した。半期に一度の金融政策決定会合では、現行の通貨高誘導政策が維持されたものの、3月末時点の物価統計が予想よりも強かったことから、現状維持は相応に織込まれていた。その後、中盤にかけては、市場予想よりも強かった当地輸出指標などを受け1.23台前半まで上昇するも、リスク資産全般的に調整の動きが入ると、SGDも1.24台前半まで売られた。しかし、月後半にかけては実需勢と思しきSGD買いのフローや、米GDPを受けた米ドル売りも重なり1.23台前半まで再び上昇して越月している。
5月の展望 (予想レンジ:1.2200-1.2450)
5月のSGDは底堅く推移しよう。資産買入政策の継続を議論している米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、ひとまず両論併記となった。その後発表された4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数、失業率ともに市場予想よりも強い数字であったこともあり、米主要株価指数が過去最高値を更新するなど、リスクセンチメントは高まっている。加えて、欧州ではECBが25bpの利下げを決め、イタリアの新政権も発足し、目先のダウンサイドリスクは相応に軽減されている。当地は3月CPI上昇率の減速、鉱工業生産の悪化などファンダメンタルズは引き続き弱いが、アジアへ資金が流入しやすい環境によりSGDも底堅く推移するとみている。

#### (2) 金利

4月の動向
4月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は月初から大幅に低下した。半期に一度の金融政策決定会合に向けて、現行の通貨高誘導政策が維持される観測が高まり、SGD先高感によりSGD金利には低下圧力が加わった。会合の結果は市場の予想通りと言え、SGD金利にも混乱は見られなかった。月末にかけては、第1四半期のGDP統計など、弱い米経済指標が続いたことから米金利が低下し、SGD金利にも低下圧力が加わった。5年スワップ金利は前月末比▲11bpの0.775%で越月した。
5月の展望
5月のSGD金利は反転上昇して始まっている。3日に発表された米雇用統計が市場予想よりも強く、金融市場のリスクセンチメントが回復したことを受けて、SGD金利にも上昇圧力が加わった。欧州情勢をめぐる緊張感は相応に緩和されているほか、そもそも4月末にかけての急速な金利低下の反動とみることもできるだろう。もっとも、アセアン通貨への資金流入も継続しており、SGDも底堅く推移することが予想されることから、SGD金利の上昇余地は限定的なものとなる。



			11/12	12/3	12/9	12/12	13/3	13/4	13/5 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2924	1.2581	1.2252	1.2217	1.2429	1.2331	
		Buying	1.2894	1.2481	1.2152	1.2117	1.2329	1.2231	
		Selling	1.3094	1.2681	1.2352	1.2317	1.2529	1.2431	
	月末終値	USD/SGD	1.2959	1.2583	1.2263	1.2219	1.2395	1.2318	1.2200- 1.2450
JPY/SGD		1.6831	1.5176	1.5799	1.4070	1.3159	1.2633	1.2200- 1.2800	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

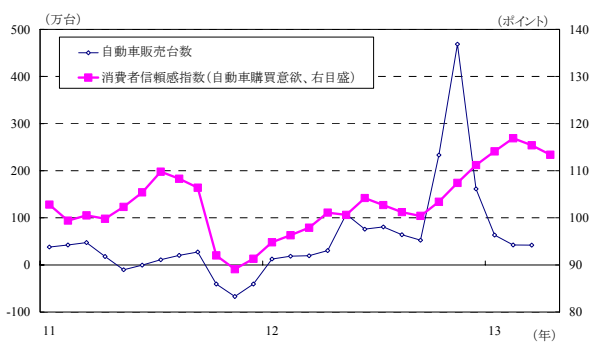
➤ 3月の自動車販売台数は前年比+42.0%

3月の自動車販売台数は前年比+42.0%、水準も過去最高の15.7万台となり、昨年12月末の自動車購入優遇策の期限到来後も引き続き高い伸びを維持している。消費者信頼感指数のうち自動車購入意欲指数をみると、優遇策終了による影響などから、4月は113.3と2ヵ月連続で低下したが、引き続き楽観・悲観の判断の目安とされる100を大きく上回って推移している。

➤ 3月の輸出は前年比+4.2%

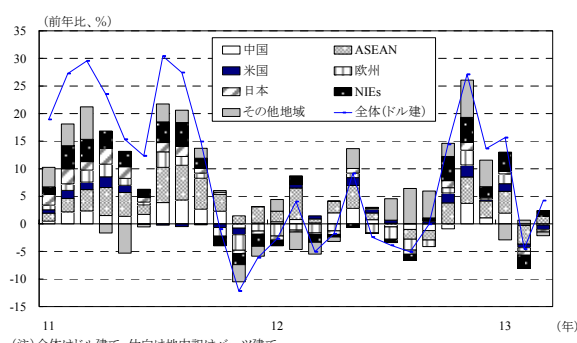
3月の輸出は前年比+4.2%と伸び悩んだ。国・地域別にみると、ASEAN(同+5.7%)、NIEs(同+6.3%)向けは増加したものの、米国(同▲7.5%)、日本(同▲3.8%)、中国(同▲1.8%)向けなどは引き続き減少。品目別でも、工業製品輸出の約2割を占めるエレクトロニクス製品が同▲12.9%と全体の伸びを抑制した。

第1図：自動車販売台数と購入マインド



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：国・地域別輸出



(注)全体はドル建て、仕向け地内訳はパーツ建て。  
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,990	5,397	5,674								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.4)	(4.4)	(3.1)	(18.9)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.3)	(▲9.1)	(2.5)	(▲1.6)	(▲11.0)	(43.8)	(2.9)	(10.2)	(▲1.2)	(0.5)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(4.7)	(6.8)	(7.4)	(3.7)	(6.6)	(3.3)	(1.4)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	327,202	394,029	435,758	413,254	125,817	129,910	157,527	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(69.2)	(64.9)	(254.0)	(48.9)	(65.0)	(43.6)	(42.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.5)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(3.4)	(3.2)	(2.7)	(2.4)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5		0.8	0.6		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	226,156	56,678	59,280	56,415	56,181	17,924	17,766	20,491	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(1.7)	(▲3.0)	(18.2)	(4.5)	(15.6)	(▲4.6)	(4.2)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	161,897	202,130	217,819	55,220	54,274	55,650	56,402	20,745	17,191	18,466	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(10.3)	(▲2.5)	(14.9)	(7.1)	(38.4)	(3.7)	(▲12.5)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	8,337	1,458	5,006	765	▲221	▲2,821	575	2,025	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	2,728	▲2,343	2,747	923	1,267	▲2,237	1,568	1,936	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	11,775	▲563	4,593	4,045		1,774	3,223		
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,592	133,676	120,073	126,480	133,676		134,180	136,932		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	167,530	167,389	173,326	166,785	174,869	173,326	169,898	173,488	171,459	169,898	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	31.28	31.35	30.67	29.80	30.06	29.82	29.50	29.07
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,172.1	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,474.2	1,541.6	1,561.1	1,597.9

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 4月の政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
4月29日 タイ財務省	<p><b>“キティラット財務相、中銀にパーツ高抑制を求める”</b></p> <p>タイのキティラット財務相はタイ中央銀行に対し、パーツ高の抑制に向けた措置を提示するよう要請した。タイ中央銀行は昨年10月以降、信用の伸びや株価の動向を挙げ、政策金利を2.75%に据え置いている。タカ派なタイ中銀の姿勢に対しキティラット財務相は、政策金利が高過ぎ、投機的な資本の流入を招いていると何度も発言している。一方中銀側は、政策金利は適切であり、家計の高い負債が懸念材料となっている時期に金利を引き下げるべきではないと主張。市場参加者は、現在のタイ経済は内需が経済を支えていることから、今後数カ月の間の政策金利変更を予想していない。中銀の金融政策決定委員会（MPC）の次回会合は5月29日の予定。</p>
【中銀関連】	
4月3日 タイ中央銀行	<p><b>“タイ中銀、政策金利を2.75%に据え置き”</b></p> <p>タイ中銀は MPC（金融政策決定会合）を開催し、市場予想通り、4 会合連続の政策金利据え置きを決定した（2.75%）。声明文では、前回 MPC 以降世界経済は徐々に回復しているとしながらも、ユーロ圏諸国の財政問題を背景に、依然景気後退リスクを孕んでいると表現。米国経済は国内消費や民間投資により、景気が拡大しているとし、日本経済については、日銀の追加緩和や財政政策により景気回復が期待できるとの見方を示した。タイ経済は、第1 四半期において緩やかな経済成長に戻ると分析。家計所得、高い雇用、緩和的な金融環境や信用状況を背景に、国内需要が引き続き牽引するとの見方を示した。インフレ水準については、足許の水準は中銀のインフレ・ターゲットの範囲内であるとした上で、賃金上昇等を背景とした国内インフレ率の上昇圧力に引き続き注意を払わなければならないとした。投票では、5 対 1 で政策金利据え置きを決定。5 名が政策金利据え置きを支持、1 名が 0. 25%の引き下げに投票した。また、1 名のメンバーについては海外での会合を理由に MPC は不参加であった。</p>
【その他】	
4月9日 アジア開発銀行	<p><b>“2013年タイ成長率予測は前年比+4.9%”</b></p> <p>アジア開発銀行（ADB）は「2013年版アジア経済見通し」で、アジア太平洋45カ国・地域（日本など域内先進国を除く）の2013年の実質GDP成長率を同+6.6%と、2012年の同+6.1%から加速すると予測。中国の回復と安定する東南アジアが成長を押し上げていると説明した。また、「国内支出、特に消費が回復の主なけん引役だ」とし、先進国頼みの経済から移行していることを評価。タイの成長率は2013年が同+4.9%、東南アジアは2013年が同+5.4%とやや低い成長率を予想している。ADBは、回復基調にあるアジア経済は「依然として衝撃に脆弱（ぜいじゃく）だ」と指摘。リスク要因には(1) 米国の債務上限引き上げ問題(2) ユーロ圏の緊縮財政(3) (沖縄県・尖閣諸島をめぐる日中対立や南シナ海問題など) アジアの領有権争いを挙げている。</p>
4月19日 一般報道	<p><b>“キティラット氏、「総裁解任を毎日のように考えている”</b></p> <p>タイ地元メディアの報道によると、キティラット副首相兼財務相がプラサーン中銀総裁の解任を毎日のように考えていると発言したと報じている。副首相と総裁は、パーツ高進行に歯止めをかけるため、利下げすべきかどうかをめぐり、これまで意見を対立させてきたが、「解任」にまで言及したのは初めて。ただ副首相は、法律に縛られ、それを実行していないと述べた。キティラット副首相は、パーツ安誘導のため、政策金利を引き下げるべきだと主張し、「今後も中銀に利下げを求めないわけにはいかない」と語った。一方、プラサーン総裁はこれまで、通貨高抑制を目的にした利下げには慎重姿勢を示してきた。</p>

(バンコック支店)

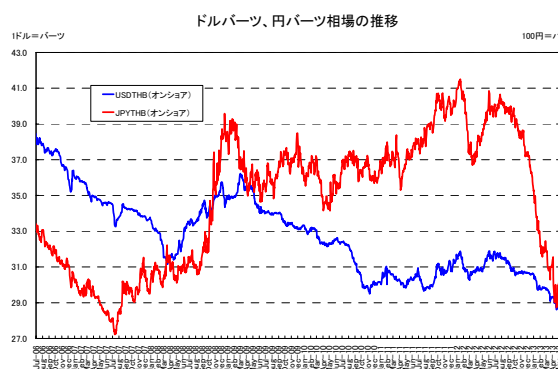
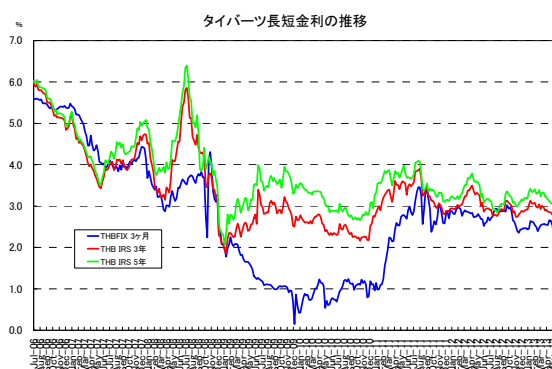
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>4月、パーツは大きくアジア通貨危機以来の高値更新(4月のレンジ:28.56-29.47)</b></p> <p>4月のパーツ相場(対ドル)は、29.275でオープン。月初は米、中国の景況感指標が市場予想を下回り、タイSET株式市場が調整色を強め、3日に開かれるMPCへのパーツ高抑制のための利下げ警戒感も加わってパーツは月間安値となる29.47まで下落。しかしMPC5対1で政策金利据え置きが決定されたことや、本邦において日銀が大規模な金融緩和の実施を決定するとリスク選好度の回復からパーツは20サタンほど買い戻された。更に海外投資家からのタイ金融市場への堅調な資金流入がパーツを後押しする格好となり、心理的節目であった29丁度水準を突破。3日開催のMPC議事録が公開され、MPCとしては現状のパーツ水準に過度な懸念を抱いていなかったことが明らかとなるとパーツは一気に買われ、月間高値となる28.56まで急騰した。その後は、月末要因のパーツ売り、政府・中銀がパーツ高について懸念を共有といったことが報じられるとパーツ売り戻しが殺到し、29丁度水準をあっさり下抜け、29.3付近まで売り戻され、結局29台前半で越月。</p>
<p><b>5月、パーツは落ち着きどころを探る展開 次第に持ち直し(5月の予想レンジ:29.00-30.00)</b></p> <p>足許、パーツ安方向への調整圧力が強まっている。年初以降、旺盛な外国人投資家による対内証券投資流入がパーツを押し上げてきたが、1ドル=28パーツ台はややオーバーシュートの動きであったか。パーツ高抑制策を巡って、外国人投資家への取引税導入報道や、政府・中銀の軋轢が足許のパーツの調整の引き金となったが、タイのファンダメンタルズ自体に変調はない。まだ大相場直後の余韻は残るものの、行過ぎたパーツ高の修正局面に過ぎないと考えており、1ドル=30パーツ近辺を底値として、パーツが29台半ばで揉み合う展開が今月のメインシナリオか</p> <p>今後のパーツを占う上では、やはり外国人投資家の動向、及びタイ經常収支の動向に注目。5日にマレーシアの総選挙が開催されたが、タイを巡る証券フロアにどのような影響が出るか。国内では、パーツ高の修正自体が特効薬となると見込まれるものの、政府と中銀の軋轢が強まっており、突然の利下げや要人人事への思惑も。突発的な動きには要注意。一方、タイ經常収支動向は本年後半のパーツ支援材料となると見込んでいる。大洪水の影響や、世界経済の低迷を背景に、冴えない推移が続いていた輸出が、内需の堅調推移を背景とした輸入の底堅さに押され気味であったが、足許復調傾向にある。</p>

#### (2) 金利動向

<p><b>4月、海外資本流入によりパーツ金利は低下</b></p> <p>市場参加者の注目は3日のタイ中銀MPCに集まり、政策金利引下げの憶測が流れる中、月初、タイ国債10年債金利は3.53%、パーツスワップ5年金利は3.24%台で推移。</p> <p>3日のタイ中銀MPCでは、大方の市場予想通り政策金利の2.75%据え置きが決定されたものの、声明文では海外資本流入や為替の不安定な状況について懸念を示し、政策金利の投票も1名が引き下げ、1名が海外での会合を理由に欠席する等、含みを残す内容となった。パーツ金利は低下基調を辿り、タイの旧正月(ソングラン)の前後は薄商いとなる場面も見られたが、海外からの旺盛な資本流入を背景として、パーツ金利は低下を続け、月央にはタイ国債10年債金利は3.36%、パーツスワップ金利3.04%まで低下。</p> <p>24日には、地元紙にてパーツ高抑制策として外国人投資家に法定国債保有期間を設定する等の措置を検討していると報じられると、市場流動性の低下を懸念した海外投資家からのタイ国債の売りにによりパーツ金利は急騰。タイ国債10年債金利は3.44%、パーツスワップ5年金利も3.13%まで一時上昇した。その後、政府・中銀から具体的な措置はないとの報道がなされ、パーツ金利は反落。30日には中銀が緊急会合を開催することとなり、中銀が政策金利の引き下げを緊急決定するととの憶測からパーツ金利は大幅低下。タイ国債10年債金利は3.39%、パーツスワップ5年金利も2.97%にて越月。</p>
<p><b>5月、パーツ金利はパーツ高対策を巡る議論に一喜一憂</b></p> <p>月初発表の4月消費者物価指数(コア)は前年比+1.18%と共に市場予想を下回る内容。タイ中銀のインフレターゲットとなる1.5-3.0%を下回り、引き続き数字上は金融政策発動の余地を残す格好となっている。</p> <p>パーツスワップ金利は4月後半より急低下。為替市場におけるパーツ高対策を巡る一連の議論が、ブラザン中銀総裁の実質的な解任騒動にまで発展しており、特に短期のパーツ変動金利指標であるTHBFIXは騒動前と比較し50bps前後低下。これまで政府が主張している政策金利の引き下げが現実味を帯びてきていることで、市場は25~50bpsの利下げを織込む動きを見せている。次回MPCの定例会合は5/29に開催される予定だが、MPCの前に中銀総裁の退任や利下げ実施の可能性もあり、引き続きパーツ金利の波乱要因となる。</p> <p>今月のパーツ金利動向は、為替市場におけるパーツ高対策を巡る議論に大きく振られる展開となる。</p>



		2012/12	2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.627	29.793	29.797	29.302	29.335	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	30.62	29.75	29.80	29.31	29.26	
	TT-Buying	30.37	29.50	29.55	29.06	29.01	
	TT-Selling	30.87	30.00	30.05	29.56	29.51	
SPOT	USD/THB	30.605	29.825	29.750	29.290	29.340	29.00-30.00
	JPY/THB	35.270	32.525	32.140	31.075	30.115	28.75-30.75
金利・株式	政策金利(レポレート)	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
	THBFIX (6ヶ月)	2.57190	2.70424	2.63685	2.63591	2.31463	2.00-2.60
	国債(5年)	3.20	3.24	3.19	3.18	3.12	2.60-3.10
	SET指数	1,391.93	1,474.20	1,541.58	1,561.06	1,597.86	

(バンコック支店)



1. マクロ経済動向

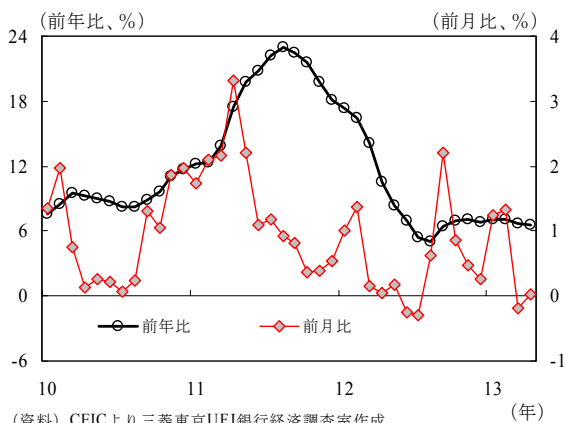
➤ 4月の消費者物価上昇率は前年比6.6%と横ばい

4月の消費者物価上昇率は前年比6.6%と、前月から横ばいで推移した。前月比でも0.02%とほぼ横ばいとどまった。4月の一部省市での医療費の値上げなど物価上昇圧力もみられるが、ウェイトの大きい食料品(同+1.7%)が安定的に推移し、全体の伸びは抑制されている。

➤ 4月の貿易収支は10億ドルの赤字

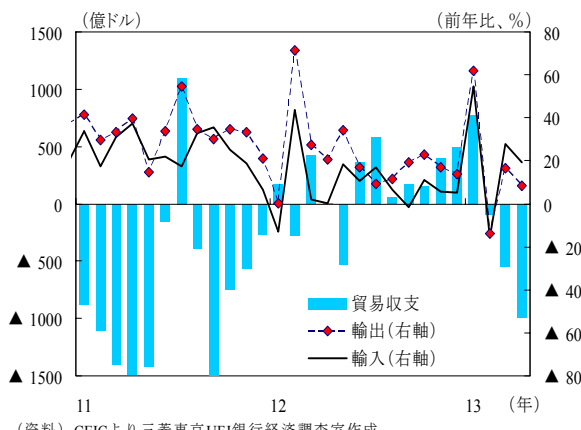
4月の貿易収支は▲10億ドルと、3カ月連続の赤字となった。内訳をみると、輸入(前年比+19.4%)は高い伸びを維持した一方、輸出は同+8.2%と一桁の伸びに鈍化した。輸出を品目別にみると、電子機器類(同+49.5%)、携帯・同部品(同+110.4%)は高い伸びをみせたが、コーヒー、米、ゴムなど農産品類の低迷が重石となった。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易統計



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP (10億ドル)	106.4	123.7	141.7								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,225	1,408	1,596								
実質GDP成長率 (前年比, %) (注1)	6.8	5.9	5.0	4.8	5.1	5.4	4.9				
鉱工業生産 (前年比, %) (注2)	N.A.	6.8	4.8	7.4	6.7	5.2	4.9	21.1	▲10.1	5.6	5.8
国内自動車販売 (台)	110,997	109,568	80,357	17,627	20,203	24,559	18,690	7,363	3,679	7,648	
(前年比, %)	(▲7.2)	(2.6)	(▲29.4)	(▲28.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(4.0)	(72.3)	(▲40.2)	(1.4)	
消費者物価指数 (前年比, %)	9.2	18.6	9.2	8.6	5.6	7.0	6.9	7.1	7.0	6.6	6.6
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,192	96,906	114,631	28,548	29,980	31,024	29,647	11,472	7,146	11,029	9,700
(前年比, %)	(26.4)	(34.2)	(18.3)	(23.4)	(13.1)	(17.8)	(19.2)	(61.7)	(▲13.9)	(16.4)	(8.2)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,801	106,750	114,347	28,711	29,175	29,975	29,511	10,696	7,240	11,575	10,700
(前年比, %)	(21.2)	(25.9)	(7.1)	(9.6)	(6.8)	(7.4)	(20.2)	(54.5)	(▲15.6)	(27.8)	(19.4)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,609	▲9,844	284	▲163	805	1,049	136	776	▲94	▲546	▲1,000
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236		1761	1777						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539		20,110	21,673						
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	11.00	10.00	9.00	8.00	9.00	9.00	8.00	8.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	0.00
為替 (ドン/ドル) ※	18613.0	20656.7	20873.3	20878.3	20864.7	20852.7	20881.7	20842.0	20858.0	20945.0	20910.0
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	479.79	474.56	491.04	474.51

(注1) 2013年第1四半期より2010年基準。2012年までのデータは1994年基準。(注2) 2013年1月以降新系列。2012年7-12月は旧系列。2012年6月以前(暦年データを含む)は旧々系列。(注3) ◎：期末値、※：期中値。いずれも月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
4月1日	政府、自動車登録税を引き下げ(下記①)。
9日	財務省・商工省、石油製品価格の2%引き下げを共同決定。
10日	中銀、2013年の銀行融資伸び率の上限を設定(下記②)。
15日	ズン首相、2020年までの鉱物資源戦略を承認。
17日	ズン首相、総額2兆ドンの中小企業支援基金の設立を決定(下記③)。
24日	4月の消費者物価上昇率は前年比6.6%。
25日	4月の貿易赤字は10億ドル。
	4月の鉱工業生産は前年比+5.8%。
5月1日	改正労働法施行。
	ガス卸売り各社、家庭用ガスボンベの価格を引き下げ。

①政府、自動車登録税を引き下げ

4月1日、政府は自動車登録税に関する新たな政令を施行、9人乗り以下の乗用車の登録税を引き下げた（新車：10～20%→10～15%、中古車：12%→2%）。今回の措置によりハノイ市では20%から15%への引き下げとなったものの、ホーチミン市やその他の地域ではもともと税率が10～15%であったことから、新車販売への影響は限定的とみられる。他方、税率が大幅に引き下げられた中古車は販売拡大が見込まれている。

②中銀、2013年の銀行融資伸び率の上限を設定

4月10日、中銀は2013年の銀行融資伸び率の上限を設定した。中銀は事業規模、融資の質、流動性、企業統治などを基準に各銀行をランク付けし、最も評価の高いグループの融資伸び率の上限を前年比12%とした。2番目のグループの伸び率は同10%とし、一部の経営状況が厳しい銀行に対しては融資拡大を認めない方針。

③ズン首相、総額2兆ドンの中小企業支援基金の設立を決定

4月17日、ズン首相は総額2兆ドン規模の中小企業支援基金の設立を承認した。資金の貸出は、政府が優先的に支援する分野のプロジェクトに対し行われ、1件あたりの融資額は最大300億ドン、期間は7年。基金の設立は「2011-2015年中小企業発展促進計画」の一環。同計画において政府は、2015年までに新たに中小企業35万社を設立し、輸出全体に占める中小企業の割合を25%に引き上げ、新たに350～400万人程度の雇用創出を見込む。

(経済調査室 シンガポール駐在)

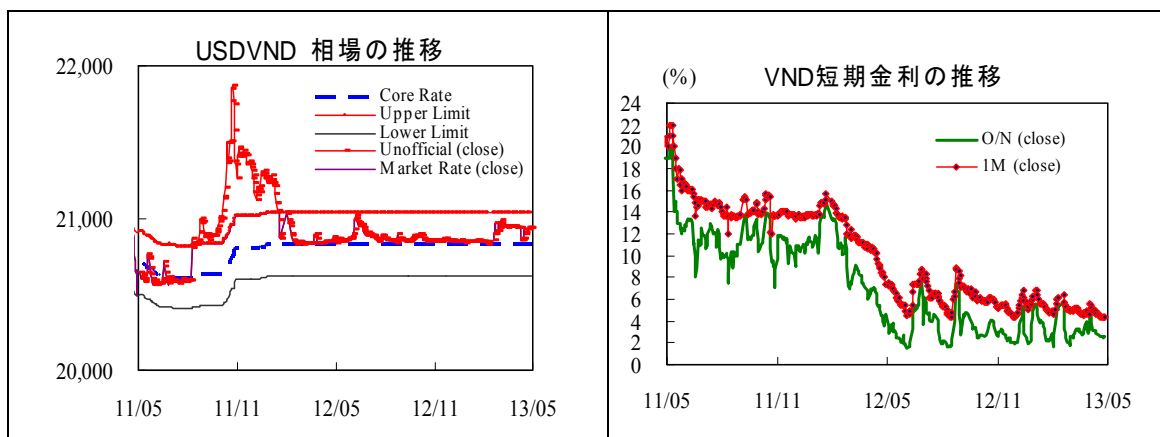
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p><b>4月の動向～USD/VND相場は月央に20,850近辺まで一時下落するも、月末には20,940近辺へ回帰</b></p> <p>USD/VND相場は月央に一時下落も、月末には元の水準へ回帰した。月初のUSD/VND相場は、前月の流れを引き継ぎ20,940近辺で取引を開始。その後、4月9日に相場が下落し始め、翌日には20,850近辺まで下落し漸く下げ止まった。その後、翌週15日には反転を始め、最終週には20,940近辺と概ね月初の水準まで回帰。尚、中銀は市中銀行との為替取引に応じる際の参考相場をホームページに掲載しており、現在は中銀USD買い20,850－中銀USD売り20,950に設定。4月のUSD/VND相場は、丁度この中銀レート内で上下した。尚、相場の下落理由は定かでないが、海外からの大口資本流入の噂等が原因とみられる。又、月央に掛けて国際金価格が下落した一方、国内金価格は下げ渋った為、内外価格差は一時大幅に拡大。この様な内外金価格差も、金輸入の連想からUSD買い要因となる。</p>
<p><b>5月の展望～足許の貿易赤字や根強い通貨切下げ期待により、USD/VNDはレンジ上方での推移を予想</b></p> <p>一時的にVND高が進んだUSD/VND相場だが、4月に発表された経済統計は押し並べて不冴え。統計局は3月貿易統計を、当初推計値の3億ドルの赤字から5.46億ドルの赤字へ下方修正、更に4月推計値を10億米ドルの赤字と発表した。又、市場では貿易収支の黒字転換の主因を、政府・中銀の景気引締めによる輸入伸び率の鈍化と見ていたが、足許の景気指標は押し並べて不調で、逆説的に景気回復による輸入増加と説明できない。そんな中、中銀総裁は視察先で、「通貨切下げは経済全体にとって不利益」とし乍らも「今後5年間は貿易赤字を見込む」「年内の通貨下落は最大で2%程度」等と発言。USD/VND相場は引き続きレンジ上限近辺で推移すると予想。</p>

#### (2) 金利

<p><b>4月の動向～短期的な資金ニーズ増加による金利上昇に対し、中銀は市場操作金利の引下げで沈静化</b></p> <p>月初は銀行による準備預金の積み上げニーズから、1週間物以下の極短期を中心に金利が上昇。VND翌日物金利は一時4.51%（前月末比+1.14%）、1週間物金利は4.92%（同+1.35%）に上昇した。しかし貸出金利抑制に懸命な中銀は、市場操作金利を引下げたことで市場金利の安定化を図り、特に対象となった1週間物は急速に金利低下した。その後は例月通り下旬に掛けて緩やかに金利低下する動きを見せ、翌日物2.50%、1週間物2.72%まで下落後、再度、月末に向けて小幅金利上昇した。尚、中銀は3月下旬に利下げしたばかりだが、4月早々に早くも追加利下げを示唆すると共に、市中の貸出金利を10%以下に下げたい意向を示し、今般の金融緩和が貸出金利の低下や実際の貸出増加に繋がっていないことへの対応に意欲を示した。</p>
<p><b>5月の展望～足許の景気指標は低調、中銀は小幅な追加利下げを実施すると予想</b></p> <p>4月に発表された、鉱工業生産、小売売上高、インフレ率(CPI)は、いずれも低調。鉱工業生産は前年比5.8%の上昇だが、昨年は通常月平均で6.5%程度は上昇していた。1-4月小売売上高も、名目ベースで前年比11.8%増加、実質ベースで4.6%増加したが、前年は同期はそれぞれ21.6%、6.1%の増加であった。インフレ率(CPI)の安定は望ましいが、4月は前月比で僅か0.02%の上昇、前年比でも6.61%の上昇に留まり、年初4カ月の増加幅でも2012年の2.60%に対して2013年は2.41%と低下傾向。中銀は近い将来に極小幅の追加利下げを実施すると予想。</p>



		Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Feb-13	Apr-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,830	20,883	20,878	20,840	20,954	20,931	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,830	20,885	20,885	20,835	20,950	20,930
JPY/VND		253.41	263.70	269.31	242.55	226.36	214.34	
USD/JPY		82.20	79.20	77.55	85.90	92.55	97.65	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.90%	4.38%

\*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

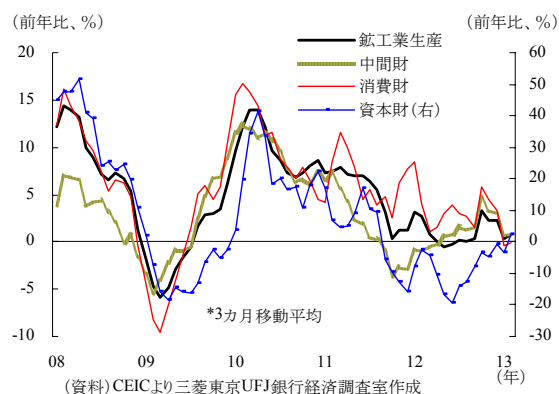
➤ 2月の鉱工業生産指数は前年比+0.6%へ鈍化

2月の鉱工業生産指数は辛うじてプラスの伸びを維持したものの、前年比+0.6%（前月：同+2.4%）と低い伸びにとどまった。製造業が資本財生産の増加などを支えに同+2.2%（同+2.5%）と底堅い伸びを維持した一方、鉱業が同▲8.1%（同▲2.2%）とマイナス幅が拡大、電力も同▲3.2%（同+6.4%）とマイナスに転じた。

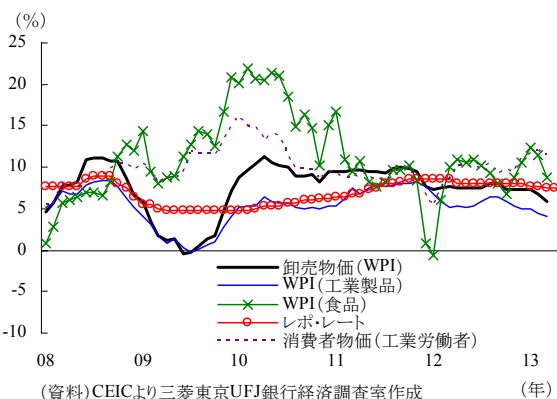
➤ 3月の卸売物価上昇率は前年比6.0%へ低下

3月の卸売物価上昇率（WPI）は前年比6.0%（前月：同6.8%）と、2009年11月以来の水準まで低下した。燃料価格の段階的引き上げなどを背景に燃料は同+10.2%（同+10.5%）と高水準で推移したものの、野菜を中心に食品の伸びが鈍化したことから一次産品が同+7.6%（同+9.7%）と減速した。さらにコアインフレの代替指標とされる工業製品も同+4.1%（同+4.5%）へ小幅低下した。

第1図： 鉱工業生産指数



第2図： 物価と政策金利



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	13/1	13/2	13/3	13/4
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733									
人口 (100万人)	1,186	1,202									
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)		(5.5)	(5.3)	(4.5)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.8)		(▲0.3)	(0.4)	(2.2)		(2.4)	(0.6)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,882	657,175	618,133	680,681	725,893	242,430	226,484	256,979	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(9.1)	(4.2)	(11.1)	(▲11.6)	(▲4.6)	(▲16.7)	(▲13.0)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.5)	(7.9)	(7.3)	(6.7)	(6.6)	(6.8)	(6.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(10.1)	(9.8)	(10.1)	(11.7)	(11.6)	(12.1)	(11.4)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	73,926	70,469	70,949	81,943	24,834	26,259	30,850	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲1.8)	(3.2)	(▲2.1)	(4.2)	(7.0)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	115,091	118,780	129,205	127,998	45,652	41,182	41,165	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(▲6.2)	(▲1.7)	(7.4)	(2.0)	(6.3)	(2.6)	(▲2.9)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲41,165	▲48,311	▲58,256	▲46,055	▲20,818	▲14,922	▲10,315	
経常収支 (100万ドル)	▲45,945	▲78,153		▲16,670	▲22,773	▲32,546					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	282,505	267,375	266,354	263,976	266,679	268,418	266,354	268,533	264,620	266,354	
レポレート (%) ◎	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	8.00	7.50	7.75	7.75	7.50	7.50
為替 (ルピー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	54.10	55.22	54.15	54.17	54.32	53.77	54.40	54.35
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	17,430	18,763	19,427	18,836	19,895	18,862	18,836	19,504

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。  
 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
4月3日	政府、砂糖の市場放出量管理制度を即時撤廃。公的配給制度を通じた小売価格は据え置き。
5日	政府、補助金直接支払い制度の拡充を発表。7月1日までに対象地区を合計で121地区とし、対象プログラムも26から29に増やす。LPガスの補助金のDBT制度への移行(20地区、5月15日～適用)も決定。
10日	3月の乗用車販売台数は前年比▲13.0%の25万6,979台。
12日	2月の鉱工業生産指数は前年比+0.6%。
	3月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.4%(前月:同10.9%)。
15日	3月の卸売物価上昇率は前年比6.0%。
	デリー連邦直轄領政府、最低賃金の引き上げを発表。
18日	3月の輸出額は前年比+7.0%の308.5億ドル。
19日	世界銀行、移民と送金に関する報告書を発表。インドは2012年の海外送金受取額で前年に続き世界トップ。
30日	政府、ルピー建て債券の金利収入に対する源泉徴収税率を引き下げ(下記①)。
5月1日	国営インド石油公社、ガソリン価格を4.5%引き下げ。
2日	4月の製造業購買担当者指数(PMI)は51.0(前月:52.0)と2011年11月以来の水準へ低下。
3日	インド準備銀行(RBI)、政策金利を25bps引き下げ(下記②)。

①政府、ルピー建て債券の金利収入に対する源泉徴収税率を引き下げ

4月30日、政府は海外投資家（機関投資家と個人を含む）がルピー建国债および社債への投資から得た金利収入に対する源泉徴収税率を5%（改定前：20%）に引き下げることを選定した（適用：6月1日～2年間）。政府は3月に外国人機関投資家の国債・社債保有の規制緩和を発表したばかり（適用：4月1日～）。海外からの資金流入を促すことで、国際収支バランスの改善とインド企業の資金調達を後押しする。

②インド準備銀行（RBI）、追加利下げを実施

5月3日、インド準備銀行（RBI、中銀）は主要政策金利の25bps引き下げ（レポレート：7.5%→7.25%、リバースレポレート：6.5%→6.25%、公定歩合：8.5%→8.25%）を選定した（即日実施）。一方、現金準備率は現行の4.0%で据え置いた。追加利下げは今年1月と3月に続き3回連続。RBIは声明文の中で、今回の決定に至った背景について、(1)景気が継続的かつ急速に減速していること、(2)足元のインフレ率（卸売物価ベース）が中銀の許容水準近くまで低下していること、の2点を挙げた。リスク要因としては、巨額の経常赤字の経済全体および資本フローへの影響、投資の低迷、供給面の制約を背景としたインフレ上昇期待などを指摘した。2013年度のマクロ経済見通しについては、実質GDP成長率は前年比5.7%、通年のインフレ率は同5.5%程度とした上で、2014年3月時点のインフレ率が同5.0%まで低下するよう注力する方針を示した。

今後については、景気回復には利下げだけでは不十分で、供給面の制約の解消、統治の質の向上、財政再建への取り組みなどが欠かせないとした。さらに目先のインフレ上昇圧力は依然として根強く、国際収支バランス上のリスクへの警戒もあることから、「さらなる金融緩和余地はほとんど残されていない」と述べた。

（経済調査室 シンガポール駐在）

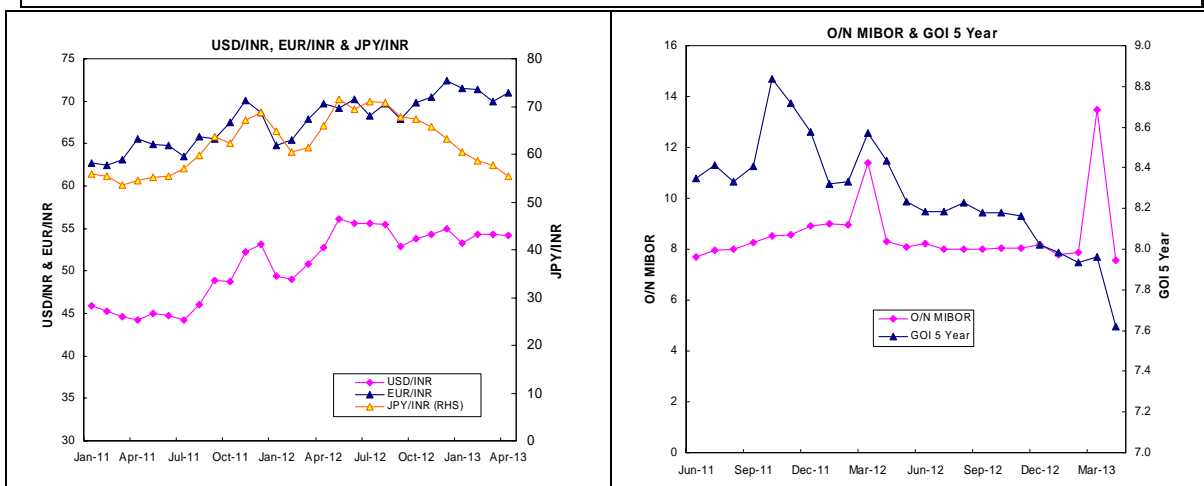
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<b>4月の動向</b>
<p>インドルピーは対米ドル54.52でオープンした。企業業績の低迷懸念を背景に月初は株式市場が軟調推移となり、海外投資家もインド株を売り越す状況が続いた。この影響も有りルピー相場は軟調な展開が続き、5日には対ドルで一時54.95まで売り込まれた。しかしその後株価が下げ止まった事で55台突入は回避、更に原油・金等のコモディティ価格が急落した事で、貿易収支の改善期待が高まった事を受けルピー相場は大幅反発した。また、公表された3月の卸売物価指数が市場の予想を上回る低下を示した事で追加利下げ期待が高まり、株式市場も大幅反発。これに歩調を合わせる形でルピーは対ドルで53台まで買い進まれた。53台では輸入筋を中心とした実需絡みと思しきルピー売り米ドル買いの意欲強く、その後は54台に小反落し、暫くは54台前半での揉み合いが続いたが、30日に財務相がインド公社債投資からの受取金利に対する源泉税を引き下げる計画を公表したことをきっかけに再びルピー買いの動きが強まり対ドルで53台を回復、そのまま高値圏である53.81でクローズした。</p>
<b>5月の展望～予想レンジ 53.25-54.50</b>
<p>原油及び金価格の下落はルピーにとって買い材料となろう。恒常的な経常赤字体質にあるインドにおいて原油・金は主要輸入品目であり、大きなルピー売り材料の一つである経常赤字の縮小が期待される事はルピーサポート要因。また、市場の予想を上回るスピードで卸売物価指数が低下している事も追加利下げ期待に繋がり、企業業績回復期待→海外投資家のインド株式買いという形でルピー買い要因となろう。但し、対ドル53台では依然として実需絡みのルピー売り意欲は強く、53台定着までは難しいものと考え。もう一段のルピー高の為には、高止まりする消費者物価指数の低下、政府からの更なる具体的な規制緩和策公表が待たれる。今月のルピー相場は対ドルで53台半ばから54台半ばを中心とした揉み合い推移を予想する。</p>

#### (2) 金利

<b>4月の動向</b>
<p>足元の需給はタイトな状況が継続、中銀が日々5,000億~1兆ルピーの資金を供給する状況が継続しているがO/N金利は7.40%~7.62%で安定推移となっている。一方債券市場は堅調推移、インフレ率の低下を背景に追加利下げ期待が高まった事を受け、利回りは大幅低下した。指標10年債利回りは7.99%近辺でオープン後、月を通して低下、7.73%でクローズしている。</p>
<b>5月の展望</b>
<p>コモディティ価格の下落による経常収支改善期待、卸売物価指数の大幅な低下を背景に追加利下げ期待が高まる中、5月3日の政策決定会合では市場予想通り0.25%の追加利下げが決定された。しかし、その後公表された声明では追加利下げ余地について従前より更に強いトーンで「限定的」との見解が示されたことで次回金融政策決定会合での追加利下げ期待は急速に低下している。中銀が利下げの障害としている経常赤字及び消費者物価指数に大きな改善の兆しが見られ無い限り、次回政策決定会合では政策金利が据え置かれる可能性が高い。債券市場は商品価格の動向に左右されながらも現水準での揉み合いが継続するものと予想される。</p>



			2012/12	2013/1	2013/2	2013/3	2013/4	2013/5 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.35	54.99	53.25	54.74	54.30	53.25 -54.50
		High	55.28	55.38	54.60	55.15	54.89	
		Low	54.11	53.37	52.88	53.89	53.76	
		Close	54.99	53.85	54.37	54.30	54.28	
金利	JPY/INR	Close	0.632	0.608	0.587	0.576	0.555	
		Call Money	8.90	7.75	7.75	8.50	7.60	
		10 Y	8.05	7.91	7.87	7.96	7.75	

(ニューデリー支店)

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,134	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,948	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,198	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,873	49,907	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,064	15,945	59,317	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,248	2,656	3,458	1,237	17,332	73,199	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,504	2,766	3,657	1,417		82,322	2,630	4,750	11,303

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8		1,354.0	7.1	23.3	50.0

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,070	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,652	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,412	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,100	3,749	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,124	45,640	4,990	1,225	1,344	4,434	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,346	51,265	5,397	1,408	1,442	5,443	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,063	5,674	1,596		6,094	36,856	20,413	22,605

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.6	9.3	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	9.3	10.5	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.9	5.2	0.1	5.9	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.6	1.3	6.4	5.0		7.8	1.4	1.3	2.0
11/4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	7.5	9.5	5.1	4.6	3.5
7-9	6.5	5.7	3.2	6.0	3.7	6.1	6.5	9.1	4.0	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.3	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.8	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.0	2.3	4.4	4.8	5.5	7.6	1.0	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.2	0.0	3.1	5.1	5.3	7.4	1.4	0.7	1.6
10-12	6.1	6.4	6.8	1.5	18.9	5.4	4.5	7.9	2.5	3.7	1.5
13/1-3	6.0			▲ 0.6		4.9		7.7		1.5	1.5

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.9	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.6	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.2	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,189	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,663	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,282	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,460	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	23,992	2,562	3,434	2,699
2010	7,100	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,473	2,686	3,768	2,915
2011	8,462	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	31,811	2,853	3,805	3,042
2012	8,782	1,378	735	2,766	1,733		2,684	33,116	3,172	3,979	3,232
12/4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,682	32,989	2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640	203	2,604	32,061	2,918	3,841	3,087
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668	201	2,640	32,400	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674	204	2,631	32,400	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,462	1,709	212	2,642	32,729	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,521	1,749	217	2,667	32,851	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,542	1,729		2,671	32,874	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,558	1,731		2,667	32,977	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,116	3,172	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,588	1,735		2,685	34,101	3,046	4,013	3,251
2	1,013	1,384	738	2,591	1,715		2,646	33,954	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	741	2,582	1,699		2,664	34,426		3,967	3,226
4	1,036									4,052	3,240

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

（注）外貨準備高は、中国のみ金を含む。

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



## ■ アジア新興国データ

### カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

### ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

### バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル) ◎	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

### パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万 <sup>ドル</sup> ) ◎	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル) ◎	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度(4月～翌年3月)ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 逸人 (hayato\_nakamura@mufg.jp)  
福永 雪子 (yukiko\_3\_fukunaga@mufg.jp)  
前原 佑香 (yuka\_maehara@mufg.jp)  
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。